

栃木：念願の「入学金補助」創設を実現!!

鳥取：年収590~800万世帯に県単補助上乘せの拡充

東京、愛知、千葉につづき、栃木、鳥取からも「県独自制度の拡充」の報が届いています

栃木私教連情報

栃木私教連 書記局 NO.24 2020年2月2日

2020年度栃木県も私立高校入学金補助制度創設!

世帯収入270万円未満家庭に7万円(約1/2)、

590万円までの家庭に3.5万円(約1/4)の補助

栃木私教連が1月16日入手した情報によれば、栃木県経営管理部文書学事課は2020年度当初予算として以下のように予算要求していることがわかりました。

1. 高等学校就学支援金 補助上限額 4,336,506千円

世帯年収	令和2(2020)年度	令和元(2019)年度
270万円未満	396,000円	297,000円
270万円以上350万円未満		237,600円
350万円以上590万円未満		178,200円
590万円以上910万円未満	118,800円	118,800円

2. 私立高等学校等授業料減免補助金 1,505千円

低所得世帯等の生徒に対して学校法人が行う授業料減免に要する経費への補助

事業主体	世帯年収等	補助率
県内に私立高等学校等を設置している学校法人	・年収350万円未満 ・家計急変世帯	9/10

3. 私立高等学校入学金減免補助金 129,500千円

低所得世帯等の生徒に対して学校法人が行う入学金減免に要する経費への補助

事業主体	世帯年収	補助上限額
県内に私立高等学校等を設置している学校法人	270万円未満	70,000円
	270万円以上590万円未満	35,000円

栃木私教連は2020年度国の就学支援金見直しを機に県がこれまでの授業料減免予算を削ることなく、入学金、施設設備費等を対象にした修学支援の一層の充実を求め、知事宛陳情署名、県議・学事課懇談、滞納調査記者発表等を重ねてきました。今回陳情項目の1つの入学金補助制度が新設され、要望の1つが実現することになりました。また、11年間続けてきた「私立高等学校等学費滞納調査結果のまとめ」から、「経済的理由での中退者を『0』に!」の合言葉の下、家計急変による中退を出さないための対策を求めてきましたが、わたしたちは引き続き、低所得世帯に対する施設設備費の補助、国の就学支援金の対象となっていない世帯への県独自の補助等を求め活動していく決意です。

運動の継続が実現させた入学金補助制度創設

栃木私教連は「私学助成をすすめる会」の事務局として、年2回の「学費滞納調査・経済的理由による中退調査」で必ず県内全私学訪問にとり組み、全私学の調査結果をまとめ記者発表を行い、私学の学費実態を県内に発信、県議会全会派との懇談を毎年行い、県行政への働きかけの助力をとりつける等のとりにくみを着実に積み重ねてきました。2年前には、関東ブロック各県の参加を得た対県要請で、埼玉、茨城など隣県の制度をびつね、拡充を県に迫りました。この継続してきたとり組みが、'20年度拡充での「入学金補助」創設を実現させました!!

鳥取でも拡充

1/28付中国新聞では、鳥取の2020年度予算についての記事が掲載され、「人口減緩和策」の一環として私立中学生への支援策が発表されました。その中では、公私を問わず月7000円を超える高校生の通学費への補助と並んで、私立高校生への県独自の授業料軽減制度について、年収590万円~800万円の私立高校生へ、県単独予算を上乘せして補助を支給することが提示されています。さらに併せて、私立中学生の授業料無償化と施設整備費補助を私立高校生と同水準に拡充する、と発表しています。

(25) 地 域 16 版 2020年(令和2年)1月28日(火曜日)

事業	内 容	事業費見込み かっこ内は19年度予算
◎産後ケア無償化	市町村が短期宿泊やデイサービス、訪問ケアを実施する場合、個人負担分を補助	1300万円(0円)
○不妊検査費助成	保険適用外検査の費用助成を半額から全額に引き上げ、所得制限を撤廃。従来の「結婚3年以内」に加え、「35歳未満」も対象に	1億5800万円(1億2600万円)
○人工授精費助成	助成比率を5割(上限年10万円)から7割(同14万円)に引き上げ、所得制限を撤廃	
○特定不妊治療費助成	体外受精費用の県独自助成分を1回当たり2万2500~7万5千円増額。40歳未満は6回分、40~43歳未満は3回分の個人負担割合を3割程度に抑制	
◎高校生通学費助成	月7千円を超える分を市町村と折半で全額助成。7千円以下を市町村が助成する場合も支援	3600万円(0円)
◎私立高校就学支援	国の授業料無償化の対象外の年収590万~800万円未満の世帯に年5万9400~11万8800円を補助	7500万円(0円)
○私立中学就学支援	授業料無償化・補助や施設整備費補助を、私立高校と同水準に拡充	6800万円(4200万円)
◎不登校対策支援	フリースクールの授業料を、市町村と連携し最大3分の2助成。低所得世帯は通所費用を一部助成	200万円(0円)

中国新聞

鳥取県は2020年度、全国屈指の水準となる子育て支援事業を新設・拡充する方針を固めた。全国で初めて、産後ケア無償化や高校生の通学費への全額助成を所得制限なしで実施。私立中学生の授業料支援、不妊治療への助成も広げる。全国の「一歩先を行く子育て支援策」で移住・定住や出生率の改善を促し、人口減少の緩和を目指す。関連事業費は計約3億5200万円と、19年度当初予算から1億8400万円の増額を見込む。2月に開会する県議会定例会に提案する20年度一般会計当初予算案に盛り込む。平井伸治知事は「これまで独自に県費を充ててきた保育料無償化を国が始めたため、国費に置き換えられる財源を回す」と説明する。国の制度にある産後ケアは、生後4カ月ごろまでの乳児の母親が対象。産後うつなど心身の不調や、支える家族の不在などで市町村が必要と認めた場合、短期宿泊やデイサービス、自宅訪問の費用の8割程度を国と市町村が折半する。残る個人負担は1泊2日の場合6千~1万1千円と経済的負担が重いため、20年度から県費で無償とする。高校生の通学費は、月7千円を超える全額を県と市町村の折半で助成。月7千円未満でも市町村が助成する場合は県が助成額の4分の1を負担する。県は「中山間地域から都市部へ通えば月2万円を超えるケイがある。家庭の経済的負担が軽くなれば、進学への選択肢を広げられる」とする。ほかに、国が4月に始める私立高校生授業料無償化を国が始めたため、国費に置き換えられる財源を回す」と説明する。

2020年1月28日中国新聞

鳥取県子育て支援拡充 産後ケア無償化／高校の通学費助成

人口減緩和策

鳥取県は2020年度、全国屈指の水準となる子育て支援事業を新設・拡充する方針を固めた。全国で初めて、産後ケア無償化や高校生の通学費への全額助成を所得制限なしで実施。私立中学生の授業料支援、不妊治療への助成も広げる。全国の「一歩先を行く子育て支援策」で移住・定住や出生率の改善を促し、人口減少の緩和を目指す。関連事業費は計約3億5200万円と、19年度当初予算から1億8400万円の増額を見込む。2月に開会する県議会定例会に提案する20年度一般会計当初予算案に盛り込む。平井伸治知事は「これまで独自に県費を充ててきた保育料無償化を国が始めたため、国費に置き換えられる財源を回す」と説明する。国の制度にある産後ケアは、生後4カ月ごろまでの乳児の母親が対象。産後うつなど心身の不調や、支える家族の不在などで市町村が必要と認めた場合、短期宿泊やデイサービス、自宅訪問の費用の8割程度を国と市町村が折半する。残る個人負担は1泊2日の場合6千~1万1千円と経済的負担が重いため、20年度から県費で無償とする。高校生の通学費は、月7千円を超える全額を県と市町村の折半で助成。月7千円未満でも市町村が助成する場合は県が助成額の4分の1を負担する。県は「中山間地域から都市部へ通えば月2万円を超えるケイがある。家庭の経済的負担が軽くなれば、進学への選択肢を広げられる」とする。ほかに、国が4月に始める私立高校生授業料無償化を国が始めたため、国費に置き換えられる財源を回す」と説明する。県の1月1日現在の推計人口は55万4855人。少子高齢化による自然減や若者の転出超過により1年間で4846人が減った。(小畑浩二)